

2019年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月12日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL <http://www.nikke.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥
 問合せ先責任者 （役職名）経理室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 2019年8月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 （アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年11月期第2四半期の連結業績（2018年12月1日～2019年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	58,876	10.6	4,267	19.3	4,403	15.0	2,932	27.2
2018年11月期第2四半期	53,230	2.4	3,576	△12.4	3,828	△3.9	2,304	△13.4

（注）包括利益 2019年11月期第2四半期 693百万円（△64.8%） 2018年11月期第2四半期 1,971百万円（△48.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第2四半期	40.34	—
2018年11月期第2四半期	31.44	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期第2四半期	141,612	88,921	62.1	1,208.84
2018年11月期	141,644	89,195	62.2	1,212.69

（参考）自己資本 2019年11月期第2四半期 87,875百万円 2018年11月期 88,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2019年11月期	—	12.00	—	—	—
2019年11月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	8.6	9,000	7.5	9,300	1.9	6,300	19.4	86.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期 2 Q	86,478,858株	2018年11月期	86,478,858株
② 期末自己株式数	2019年11月期 2 Q	13,784,385株	2018年11月期	13,784,085株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期 2 Q	72,694,617株	2018年11月期 2 Q	73,300,534株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130第1次中期経営計画」の最終年度となる今期は、これまでに取り組んできた各施策を成果に結びつけると同時に、次のフェーズに向けた基本戦略と重点施策の構築を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高58,876百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益4,267百万円（前年同期比19.3%増）、経常利益4,403百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,932百万円（前年同期比27.2%増）となりました。株式会社エミー、株式会社AQUAを通年で連結することに加え、産業機材事業で下期に予定していた販売の一部が上期に計上となった事等が寄与し、増収増益となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

①衣料繊維事業

衣料繊維事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高15,568百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は605百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

（ユニフォーム分野）

学校制服用素材は、今年度の新入学生向け追加需要はほぼ前年同期並みに推移しましたが、流通在庫の調整により全体としては低調に推移しました。官公庁制服用素材は、価格改定前の前倒し需要が旺盛であったことに加え、消防向けの需要も堅調に推移しました。一般企業制服用素材は、交通関係の新規・更改需要は増加しつつあるものの、その他は需要が減少し低調でした。また、羊毛原料価格が依然高い水準にあり、コストアップが収益を圧迫しました。

（テキスタイル分野）

一般衣料用素材は、国内販売、海外販売ともに前年同期並みに推移しました。

（ヤーン分野）

売糸は、高付加価値品に販売を絞込んだため、売上高は低調でしたが収益は改善しました。また、事業戦略の見直しにより中国の紡績加工会社を売却したことも収益の改善につながりました。

②産業機材事業

産業機材事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高12,830百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益915百万円（前年同期比39.7%増）となりました。なお、前年第2四半期より連結対象とした株式会社エミーの通年寄与が増収の主因となっています。

（自動車関連分野）

自動車生産が堅調に推移する中で、車両向けの不織布や縫製糸、結束紐などの受注は前年同期並みで推移しました。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備の受注は順調に推移し、前年同期を上回りました。

（環境関連分野）

中国の環境規制強化の流れから、集塵用フィルターなどの環境関連資材は堅調に推移しました。

エネルギー関連はソーラー発電設備の受注により前年同期を上回りました。

（その他産業関連分野）

工業用資材と画像検査装置は堅調でしたが、半導体関連装置とOA向けおよび家電向け資材は低調に推移しました。

（生活関連分野）

ラケットスポーツ関連は、ソフトテニスガットが低調でした。フィッシング関連は、釣具の販売は前年同期並みで推移し、2018年12月より開業した「服部緑地ウォーターランド フィッシングパーク」（大阪府豊中市）は順調に集客を伸ばしました。生活関連資材は、中国向けを中心に楽器用が堅調に推移しました。

③人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高21,570百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益2,924百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

（開発関連分野）

商業施設運営関連は、「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）で2019年4月に「ツムグテラス」をリニューアルオープンし、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）の2016年本館リニューアルと2017年開業の「ミーツテラス」の相乗効果が継続していることにより、好調に推移しました。また建設関連においても前年同期を大きく上回る受注状況となりました。

（ライフサポート分野）

保育・学童保育関連は、新規施設を順調にオープンしたことが売上に貢献しました。介護関連は、施設への入居者数が増加したことや人員増強の効果が現れ好調に推移しました。一方、スポーツ関連は、一部施設の閉鎖、悪天候の影響に加え、利用者数も減少傾向にあることから、低調でした。

（通信及び新規サービス分野）

通信関連は、引き続き携帯事業を取り巻く環境変化への対応を鋭意進めています。2019年3月の最大商戦期において取り組みへの効果が発揮できたことで、前年同期を上回りました。

新規サービス関連については、菓子類販売、児童向けアミューズメント施設の新規出店の効果等により好調に推移しました。

④生活流通事業

生活流通事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高8,907百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益622百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

（寝装品及び業務用品分野）

EC向けの高額寝装品が好調だったことに加え、エアライン向けひざ掛けと災害用毛布の大口納品があったことが寄与し、売上高は前年同期を上回りましたが、EC向けOEM寝装品の価格競争が収益を圧迫しました。

（生活雑貨分野）

家具や100円ショップ向け商材等の販売が好調に推移しました。また、ECで生活家電や雑貨を販売する株式会社AQUAがグループに加わり業績に大きく貢献しました。

（ホビー・クラブ分野）

スタンプ用インクは輸出用の販売時期がずれ込み、スタンプの販売も低調でした。乗馬用品の販売は堅調に推移しました。

（その他）

保険代理店の業績は前年同期並みに推移しました。また、コンテナ販売は新規得意先拡大とメンテナンス業務の受注増により好調でした。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,969	19,852
受取手形及び売掛金	26,897	25,292
商品及び製品	15,301	19,337
仕掛品	6,746	6,695
原材料及び貯蔵品	2,233	2,113
その他	1,505	1,558
貸倒引当金	△77	△66
流動資産合計	70,575	74,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,032	25,772
機械装置及び運搬具（純額）	5,450	5,148
土地	8,216	7,329
建設仮勘定	842	177
その他（純額）	935	973
有形固定資産合計	41,477	39,401
無形固定資産		
のれん	1,708	1,635
その他	1,030	996
無形固定資産合計	2,739	2,632
投資その他の資産		
投資有価証券	22,471	20,512
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	113	117
長期前払費用	335	305
退職給付に係る資産	802	805
繰延税金資産	891	886
その他	2,375	2,311
貸倒引当金	△140	△144
投資その他の資産合計	26,851	24,795
固定資産合計	71,069	66,829
資産合計	141,644	141,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,663	12,668
短期借入金	16,734	16,827
1年内償還予定の社債	10	110
未払法人税等	1,585	980
引当金	530	793
その他	7,830	7,303
流動負債合計	38,355	38,683
固定負債		
社債	120	15
長期借入金	1,274	2,138
繰延税金負債	2,165	1,253
退職給付に係る負債	2,694	2,644
長期預り敷金保証金	6,752	6,894
資産除去債務	369	371
その他	717	689
固定負債合計	14,093	14,007
負債合計	52,449	52,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,503	4,454
利益剰余金	81,622	83,682
自己株式	△9,433	△9,433
株主資本合計	83,158	85,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,586	3,373
繰延ヘッジ損益	97	36
為替換算調整勘定	273	182
退職給付に係る調整累計額	△959	△885
その他の包括利益累計額合計	4,997	2,706
非支配株主持分	1,039	1,046
純資産合計	89,195	88,921
負債純資産合計	141,644	141,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	53,230	58,876
売上原価	40,135	44,283
売上総利益	13,095	14,593
販売費及び一般管理費	9,518	10,325
営業利益	3,576	4,267
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	280	346
持分法による投資利益	80	—
その他	130	126
営業外収益合計	505	485
営業外費用		
支払利息	44	44
為替差損	46	54
持分法による投資損失	—	95
その他	163	155
営業外費用合計	253	349
経常利益	3,828	4,403
特別利益		
固定資産売却益	—	180
投資有価証券売却益	137	605
関係会社株式売却益	—	19
関係会社清算益	88	—
特別利益合計	225	805
特別損失		
投資有価証券評価損	—	38
事業構造改善費用	318	473
特別損失合計	318	511
税金等調整前四半期純利益	3,735	4,697
法人税、住民税及び事業税	1,711	1,681
法人税等調整額	△277	30
法人税等合計	1,433	1,711
四半期純利益	2,301	2,986
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,304	2,932

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	2,301	2,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△335	△2,227
繰延ヘッジ損益	△76	△58
為替換算調整勘定	△61	△44
退職給付に係る調整額	67	73
持分法適用会社に対する持分相当額	75	△35
その他の包括利益合計	△330	△2,292
四半期包括利益	1,971	693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,968	641
非支配株主に係る四半期包括利益	3	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,735	4,697
減価償却費	1,846	1,743
のれん償却額	131	245
減損損失	88	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	△37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	84	87
受取利息及び受取配当金	△294	△359
支払利息	44	44
持分法による投資損益 (△は益)	△80	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△137	△605
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	38
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△19
固定資産売却損益 (△は益)	0	△179
固定資産除却損	25	18
売上債権の増減額 (△は増加)	717	1,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,804	△1,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	631	932
その他	△1,298	△66
小計	3,724	6,515
利息及び配当金の受取額	295	364
利息の支払額	△43	△43
法人税等の支払額	△1,914	△2,280
法人税等の還付額	16	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,077	4,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	34	480
固定資産の取得による支出	△1,889	△1,647
固定資産の売却による収入	0	227
投資有価証券の取得による支出	△10	△917
投資有価証券の売却及び償還による収入	377	1,145
関係会社株式の取得による支出	△1,277	△1,176
関係会社株式の売却による収入	—	167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△237
貸付けによる支出	△43	△429
貸付金の回収による収入	47	42
その他	△198	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,969	△2,324

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年12月1日 至 2018年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年12月1日 至 2019年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,116	1,897
長期借入れによる収入	300	900
長期借入金の返済による支出	△194	△1,840
社債の償還による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△23	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△59
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1,094	△0
配当金の支払額	△884	△872
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	158	591
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	△277	△449
その他	△28	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066	109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	79	2,353
現金及び現金同等物の期首残高	15,951	17,425
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	249	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,264	19,778

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるニッケ不動産(株)が新たに取得した子会社1社を連結の範囲に含めております。

（2）持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2017年12月1日 至 2018年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	16,261	10,648	19,395	6,925	53,230	—	53,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	158	120	393	258	931	△931	—
計	16,419	10,768	19,789	7,184	54,162	△931	53,230
セグメント利益	418	655	2,798	502	4,374	△798	3,576

（注）1. セグメント利益の調整額△798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△799百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年12月1日 至 2019年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,568	12,830	21,570	8,907	58,876	—	58,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	133	78	318	316	846	△846	—
計	15,702	12,908	21,888	9,223	59,723	△846	58,876
セグメント利益	605	915	2,924	622	5,068	△801	4,267

（注）1. セグメント利益の調整額△801百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△806百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。